

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	コア商事ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOA SHOJI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 首藤 利幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 美代子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号
【電話番号】	045-560-6607
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 美代子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	15,036,396	16,159,005	20,353,415
経常利益 (千円)	3,070,602	3,213,891	3,753,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,983,807	2,079,159	2,359,319
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,996,288	2,062,335	2,358,326
純資産額 (千円)	18,303,794	20,292,362	18,665,832
総資産額 (千円)	25,374,486	27,539,394	26,249,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.07	52.48	59.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.13	73.68	71.11

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年1月1日 至2022年3月31日	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.80	17.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、医薬品製造販売事業に係る関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったコア製薬株式会社は、2022年7月1日付で当社の連結子会社であるコアバイオテックベイ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

なお、原薬販売事業に係る主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により徐々に経済活動の正常化が進んだものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、世界的金融引き締めにおける為替市場の急激な円安進行など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績への影響は軽微でありました。円安の影響は原料等の仕入価格が変動するリスクがありますが、原薬販売事業では、必要に応じ為替予約を行うことや、海外サプライヤーへの価格交渉、為替連動型の価格設定への切替等により、医薬品製造販売事業では、量産体制を推進し生産量を増大させること等による生産効率の向上、コスト削減、販売価格の見直し等によりリスク回避に努めております。

医薬品業界におきましては、薬機法違反を起因とする品質面に関わる問題により、ジェネリック医薬品全体で供給不安が発生し、品質や安定供給の信頼性の確保が求められております。

当社グループでは継続して製造管理や品質管理の強化を行っており、医薬品製造販売事業の主力工場では、当期の製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検を既に完了させ、グループ各社間における無通告監査(抜き打ちの立入り監査)や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等のリモート監査についても継続して実施しております。

また、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、2023年3月3日に厚生労働省より公表された「令和5年度薬価基準改定の概要について」の中で2022年度における薬価と市場実勢価格との平均乖離率は約7.0%、乖離率を投与形態別に見ると、内用薬8.2%、注射薬5.0%、外用薬8.0%、歯科用薬剤4.3%と報告がなされました。また、今年度改定では、急激な原材料費の高騰や安定供給問題等に対応するため、1,100品目を対象に不採算品再算定が適用され、当社グループの製品も数品目が対象となりました。

当社グループの医薬品製造販売事業の特徴である注射剤においては市場実勢価格との乖離率は低く、中でもジェネリック医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、一層の生産性向上に努めております。その一環として、今後さらなる需要拡大が見込まれる製品を増産し、安定供給体制を整備するために蔵王工場の敷地内に医薬品倉庫を新設することを決定いたしました。医薬品倉庫の建設により、原材料の安定在庫の確保及び製造製品の増加など生産能力の強化を図り、安定供給体制を向上させることで医薬品製造販売事業のさらなる事業拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,159百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益3,276百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益3,213百万円(前年同期比4.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,079百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、新規採用品目の伸長等により、循環器官用薬や腫瘍用薬、抗生物質製剤向け原薬の販売が増加し、中枢神経系用薬向け原薬の販売が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,545百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は2,026百万円(前年同期比13.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,369百万円(前年同期比3.8%減)を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造の主力製品のうち増産体制の構築を進めていた注射剤において、当該製品のジェネリック医薬品シェア伸長による数量増加や販売価格の見直し等により堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,983百万円(前年同期比6.4%増)となりました。セグメント利益は円安や燃料価格高騰による原材料や水道光熱費等のコスト増加があったものの、売上高の増加に伴う利益の増加や、増産や収率向上による生産性の改善等で利益確保に努めたことにより、1,234百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は27,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加706百万円、商品及び製品の増加681百万円、受取手形及び売掛金の増加169百万円があった一方で、有形固定資産の減少326百万円等があったことによるものであります。

負債は7,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加350百万円、電子記録債務の増加72百万円があった一方で、未払法人税等の減少363百万円、長期借入金の減少246百万円、未払費用を始めとしたその他流動負債の減少188百万円等があったことによるものであります。

純資産は20,292百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,626百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,079百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少435百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6ポイント増加し、73.7%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79,735千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,619,980	39,619,980	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数100株であります。
計	39,619,980	39,619,980	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	39,619,980	-	522,277	-	5,858,156

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,599,700	395,997	-
単元未満株式	普通株式 18,980	-	-
発行済株式総数	39,619,980	-	-
総株主の議決権	-	395,997	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
コア商事ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区日吉七丁目13番15号	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第8期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第9期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 東陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,123,370	9,830,206
受取手形及び売掛金	3,662,466	3,831,934
電子記録債権	4,169,136	4,224,050
商品及び製品	1,505,144	2,186,616
仕掛品	400,428	463,511
原材料及び貯蔵品	384,702	424,642
その他	160,572	84,747
流動資産合計	19,405,821	21,045,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,853,376	4,881,009
減価償却累計額	2,144,793	2,291,496
建物及び構築物(純額)	2,708,583	2,589,513
機械装置及び運搬具	3,714,364	3,796,054
減価償却累計額	1,910,485	2,168,749
機械装置及び運搬具(純額)	1,803,878	1,627,304
工具、器具及び備品	1,252,664	1,310,225
減価償却累計額	1,032,481	1,073,850
工具、器具及び備品(純額)	220,182	236,375
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	48,723	1,678
有形固定資産合計	6,543,142	6,216,645
無形固定資産		
その他	52,740	38,911
無形固定資産合計	52,740	38,911
投資その他の資産		
投資有価証券	63,731	56,663
繰延税金資産	138,633	137,367
退職給付に係る資産	34,262	28,119
その他	11,602	15,977
投資その他の資産合計	248,229	238,128
固定資産合計	6,844,113	6,493,686
資産合計	26,249,934	27,539,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,164	1,814,462
電子記録債務	658,864	731,532
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	349,904	349,904
未払法人税等	809,405	445,926
賞与引当金	48,224	85,946
その他	757,440	569,215
流動負債合計	4,938,004	4,846,987
固定負債		
長期借入金	2,291,192	2,044,240
繰延税金負債	6,311	5,140
役員退職慰労引当金	124,588	134,209
退職給付に係る負債	120,339	131,764
その他	103,666	84,689
固定負債合計	2,646,098	2,400,044
負債合計	7,584,102	7,247,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	17,920,673	19,564,028
自己株式	407	407
株主資本合計	18,648,371	20,291,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,990	12,039
繰延ヘッジ損益	1,469	11,403
その他の包括利益累計額合計	17,460	635
純資産合計	18,665,832	20,292,362
負債純資産合計	26,249,934	27,539,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,036,396	16,159,005
売上原価	10,506,604	11,358,602
売上総利益	4,529,792	4,800,402
販売費及び一般管理費	1,480,227	1,524,274
営業利益	3,049,564	3,276,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,386	1,844
為替差益	48,032	-
受取手数料	11,617	12,436
補助金収入	2,566	-
受取補償金	460	7,162
販売権譲渡益	15,181	-
その他	3,396	4,866
営業外収益合計	83,642	26,310
営業外費用		
支払利息	8,960	5,751
投資有価証券評価損	-	3,071
為替差損	-	55,990
和解金	16,000	-
自主回収関連費用	36,266	13,127
その他	1,376	10,606
営業外費用合計	62,604	88,546
経常利益	3,070,602	3,213,891
税金等調整前四半期純利益	3,070,602	3,213,891
法人税、住民税及び事業税	1,077,911	1,125,972
法人税等調整額	8,883	8,759
法人税等合計	1,086,794	1,134,732
四半期純利益	1,983,807	2,079,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,983,807	2,079,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,983,807	2,079,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,795	3,951
繰延ヘッジ損益	17,277	12,873
その他の包括利益合計	12,481	16,824
四半期包括利益	1,996,288	2,062,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996,288	2,062,335

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、コア製薬株式会社は連結子会社であるコアバイオテックベイ株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定をもとに、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営成績への影響については軽微であり、会計上の見積りへの影響も軽微であると考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	850,000	850,000
差引額	1,150,000	1,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	504,330千円	514,546千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,186	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	435,804	11.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,413,305	5,623,091	15,036,396	-	15,036,396
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,413,305	5,623,091	15,036,396	-	15,036,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,423,261	-	1,423,261	1,423,261	-
計	10,836,567	5,623,091	16,459,658	1,423,261	15,036,396
セグメント利益	1,786,306	1,224,920	3,011,226	38,337	3,049,564

(注)1. セグメント利益の調整額38,337千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,175,731	5,983,273	16,159,005	-	16,159,005
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,175,731	5,983,273	16,159,005	-	16,159,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,369,885	-	1,369,885	1,369,885	-
計	11,545,616	5,983,273	17,528,890	1,369,885	16,159,005
セグメント利益	2,026,088	1,234,068	3,260,157	15,970	3,276,128

(注)1. セグメント利益の調整額15,970千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	50円07銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,983,807	2,079,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,983,807	2,079,159
普通株式の期中平均株式数(株)	39,618,668	39,618,624

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

コア商事ホールディングス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 浅 山 英 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田 部 秀 穂
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコア商事ホールディングス株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コア商事ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。